

総務文教委員会記録

令和5年5月17日（水）
10時01分～11時53分
全員協議会室

【委員】 永見委員長、三浦副委員長、
肥後委員、大谷委員、芦谷委員、佐々木委員、西田委員

【議長・委員外議員】 笹田議長、小川議員、牛尾議員

【執行部】

（総務部） 坂田総務部長、猪狩総務課長、森脇防災安全課長、
琴野防災安全課危機管理監、湯浅行財政改革推進課長

（地域政策部） 田中地域政策部長、川合定住関係人口推進課長、
末岡地域活動支援課長

（教育委員会） 草刈教育部長、猪木迫教育部幼児教育担当部長、
松山教育総務課幼児教育担当課長、山口学校教育課長、
鳥居学校教育課学力向上推進室長

（消防本部） 田中消防長、大橋警防課長

【事務局】 松井書記

【議題】

1 執行部報告事項

- (1) 令和4年度米軍機騒音等対策協議会総会の開催について 【防災安全課】
- (2) 令和4年度防災・減災対策について 【防災安全課】
- (3) 令和5年度浜田市総合防災訓練について 【防災安全課】
- (4) 浜田市江津市旧有福村有財産改修費負担金について 【行財政改革推進課】
- (5) 令和4年度空き家バンク制度利用状況について 【定住関係人口推進課】
- (6) 音楽を核とした定住促進事業の状況について 【定住関係人口推進課】
- (7) 島根県立大学（浜田キャンパス）・リハビリテーションカレッジ島根・浜田
ビューティーカレッジの入学者の状況について 【地域活動支援課】
- (8) 令和4年度敬老福祉乗車券交付事業及び運転免許証自主返納等支援事業の申請
実績等について 【地域活動支援課】
- (9) 令和4年度浜田市生活路線バス等の利用実績について 【地域活動支援課】
- (10) 石見交通路線バス有福線の路線廃止の申入れ及び今後の対応について
【地域活動支援課】
- (11) 令和5年度幼児教育施設の変更点と未就学児童の状況について 【教育総務課】

- (12) 令和4年度市内中学校卒業生（令和5年3月卒業）の進学状況について 【学校教育課】
- (13) 令和4年度青少年サポートセンターの利用状況について 【学校教育課】
- (14) 令和4年度学力育成総合対策事業実績報告書について 【学校教育課】
- (15) 消防団車庫統合について 【警防課】
- (16) その他
(配布物)
- ・ 令和5年度学校別児童生徒数一覧表（令和5年5月1日現在） 【学校教育課】

2 その他

【別紙会議録のとおり】

【会議録】

[10 時 01 分 開議]

○永見委員長

ただいまから総務文教委員会を開会する。出席委員は7名で定足数に達している。レジュメに沿って進める。

1 執行部報告事項

(1) 令和4年度米軍機騒音等対策協議会総会の開催について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

○佐々木委員

夜間のこういった行為が急増していると書かれている。18時から翌朝7時の間で特に多い時間帯が分かればお願いします。

○防災安全課長

明確な資料を持っていないので、後程お知らせしたい。

○佐々木委員

就寝している時間帯に頻繁にあると住民への被害は大きいと思うので、もし分かれば状況をお願いします。

要望については今後修正するというのでア、イ、ウ、エの4点ある。今までこういったことはなされてなかったのかと思うが、どこがどう変わっているのか。

○防災安全課長

これは対策協議会の中で、他の市町からこのような意見が出た。この中で、旭中学校が防音工事等の補助対象になることから、他の市町も対象になるように調査してほしいということ、それが対策されたから訓練のための音の被害が良いということではなく、被害がなくなるように要望活動を続けるという意味合いで発言があった。

○佐々木委員

特に気になるのがエで、広島県の中国山地付近の自治体は同じような影響があると思うが、広島県内の自治体とは、今までこういったことで協議会とか、一緒にやろうという合意形成というか、働き掛けはなかったのか。

○防災安全課長

県内の市町と連携を始めたのが平成25年からである。広島とは今のところ具体的な連携はない。

○永見委員長

ほかに質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(2) 令和4年度防災・減災対策について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(3) 令和5年度浜田市総合防災訓練について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

○危機管理監

昨年度から、それまでの防災機関が訓練をする状況を見せる展示型訓練から、実際に市民が参加する参加型訓練に変えている。さらに今年はいくつかのパターンに分けて参加してもらう訓練を始める。昨年と大きく変わったのはそこで、避難所に行くことができなくても、自分の家の2階で避難が完了する人もどんどん参加してくださいという、参加しやすいハードルにして実施するのが今年の特徴である。

○永見委員長

委員から質疑はあるか。

○佐々木委員

広く参加を呼び掛ける訓練ということで、非常によいことだと思う。各地域で、同じ日の同じ時間帯に一斉にやると思うが、その場合に自主防災組織や町内会が主体となって訓練を実施するとのことだが、各地域の中心者というか主体者は町内会長などになると思うが、それに伴ういろいろなノウハウは何かしら事前に周知して訓練するのか、それとも職員が随行して一緒にやるのか、やり方の仕組みを教えてください。

○危機管理監

おおむね中心となるのは自主防災組織の中心になる人だと思うが、全てのところに職員が行って案内するというものではない。これまで各町内の説明会とか防災出前講座などに職員が出向いて、ハザードマップを基に避難する手順を伝えてきた。それでもなかなかどうなのかという場合は、個別の電話対応などでやってきた。

○佐々木委員

回数を重ねることで進歩していくと思うのでぜひ広めてもらいたいですが、どのくらいの自主防災組織や町内会が参加するのか。

○危機管理監

町内会の中にある複数の自主防災組織ごとに参加するなど、一つの単位でカウントすることはできないが、団体というくりにすると、現在144団体、5,730名が参加予定である。旭地域はまだ集計結果が届いていないのでこの数に含まれていない。

○芦谷委員

総合防災訓練という名にふさわしくないというか、人口5万人の市でせめて半分く

らいは参加してほしい。参加人数が少ないが、どう思うか。

○危機管理監

防災意識は高まっているが、議員がおっしゃるとおり2割に満たない。浜田の人は真面目なのでハードルが高いのではないかというのが率直な気持ちである。ベストな避難所だけでなく、セカンドベストな避難先の確保を広めることが参加人員の増加につながると思う。また、避難の時に支援が必要な人のこともきめ細やかにやっていけば参加人員を増やせるのではないかと考えている。

○芦谷委員

避難訓練をしたことがない町内もある。自助、共助、公助というが、共助を担う母体を市として位置づけて、そこに強力で働き掛けないと、共助側の体制づくりをしっかりやっていかないと、地域に任せるだけで、行政が旗を振って訓練をするだけでは防災訓練の名に値しないことになると感じており、もう少し地域の主体性を強めるための考えがあれば伺う。

○危機管理監

町内会、自主防災会、自治会などもあると思うが、横に竹串を挿すようなイメージでPRしてはどうかということだろうか。全く独立した組織で動いているところはそれほどないとは思いますが、説明会を開くと町内会が来るところもあれば自主防災組織が来るところもあって、私もまだ分からないところがあり、ご意見をいただいたので、一体的に町内をくるむというか、横串を挿すというか、そんな感じで案内して、皆に参加してもらえるように努めたい。

○三浦副委員長

防災訓練の周知と参加の意向確認はどのようにしているか。

○危機管理監

説明会に行ったときに、例えば自主防災組織の責任者に集計票を渡して、各戸に参加意思を表明するための紙を回覧なり配付するように頼んだ。それを自主防災組織で集計してもらい、避難所に行く人や自宅で安全を守る人をまとめてもらい、その紙をファックスなどで市に送ってもらう方法で集計した。

○三浦副委員長

私が暮らしている牛市は自主防災組織がまだないが、今回の防災訓練の連絡は、回覧板で意向調査票が回ってきた。そこにはハザードマップのコピーも添付されており、それを配付するだけでも効果はあるだろうと思った。自主防災組織は意思の確認をする系統ができていだろうが、防災組織ができていないところにも、同じように回覧板などの何らかの方法で、全戸に参加意向の確認はできているか。

○危機管理監

私の家には町内会から回ってきた。5万数千人の一人も残らずかということ自信はないが、基本的には皆に参加意向票が届いていると考えている。

○三浦副委員長

参加予定の144団体、5,730名は、全戸に意思確認した上で参加予定を表明したのが

この数だったということになる。それをカバー率に直すと非常に狭い気がするが、偏りはどのように捉えているか。

○危機管理監

町内会から回ってくる場所もあるが、何らかの形で最初の案内は偏りなく行っていると思う。

○三浦副委員長

組織ができているところとできていないところを照らし合わせると、防災訓練に参加する意向を示している意識が濃いエリアと薄いエリアの偏りがあると思うが、そういう意味でのカバー率というか、浜田市内で意識が高くて参加する人が多いエリアとそうでないエリア、自主防災組織ができているエリアとできていないエリアとか、いろんな情報を重ね合わせると傾向が出てくると思う。芦谷委員も指摘されたが、市民の人口からすれば少ないが、こういったエリアに参加する意向を持っている人がいるのかというのは、今の段階でどのように捉えているか。

○危機管理監

レイヤーを重ねて濃淡を見る作業は現在していないが、濃淡は確かにある。市の中心部が高いのか、人口が少なくても意識が高いということがあるかもしれないので、今回の訓練を機会にやってみて、薄いところに働き掛けるとか、そういうことにつながると思う。それをもって次回からもう少し参加者を増やしていければと考える。

○総務部長

組織を通して参加表明した団体でも全ての人が参加するわけではないので積み上げにしていると思うし、拾っていくといろいろな参加の仕方があると思う。そういったものを全部拾った上で、最終的にどういうものが必要なのか、どこがどのようにやっているのか、今回は土砂災害や水害の話をしているが、例えば地震になるとやり方が変わってくると思うし、市民参加型に変えてから2回目で今は積み上げている状態なので、今回参加した団体の数、どのあたりに団体が多いかといったことを分析して、こういった場で報告するし、次年度以降の方向性なども改めて報告したい。

○永見委員長

ほかに質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(4) 浜田市江津市旧有福村有財産改修費負担金について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

○行財政改革推進課長

(以下、資料を基に説明)

○永見委員長

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(5) 令和4年度空き家バンク制度利用状況について

○永見委員長

執行部から補足説明はあるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(6) 音楽を核とした定住促進事業の状況について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

○三浦副委員長

派遣社員の状況が示されており、Biz.Coop.はまだに採用された方々が派遣先など様々なところに就職している傾向がわかるが、Biz.Coop.はまだは雇った後に就職を促すのが目的なのか、社員として抱えて派遣社員として必要なところに、求められたニーズに応じていくのか、組織としての最終ゴールはどちらなのか。就職を促していくと、会社として常に新規の採用をしていくことになると思うが、どうなのか。

○定住関係人口推進課長

Biz.Coop.はまだが就職した人を受け入れて、マッチングした上で送り出すのが目的である。したがって、毎年新たな職員を受け入れて、派遣先企業あるいはその他の市内の事業所に紹介して、それによって移住者の確保を図っていくのがこの事業の目的である。

○三浦副委員長

国の制度上、特定地域づくり事業には、一旦協同組合で受け入れた方々を地元で就職を促していくという目的が含まれているのか。

○定住関係人口推進課長

国の事業の目的としては、協同組合は終身雇用制度を取っているため、人手不足を抱える地方において就業先を確保するのが目的となっている。次々に送り出すことを国として目的としているわけではないが、浜田市の施策としては、協同組合には市の補助金がかかり入るので、協同組合自体が職員を多く抱えることを市としてあまり望んでいない。それよりはむしろ市内企業に就職して、定着してもらうことを目標にしたいと考えている。

○三浦副委員長

この制度をどのように活用するかは浜田市の工夫があつてよいと思うが、そもそもこの事業ができた経緯は、おそらく海士町のマルチワーカーなど、地域に不足している労働力を様々な形で補うための人材派遣の変化球みたいな制度だったと思う。浜田

市の1個の分野でというのは全国的にも稀なケースだと思うが、通常だと足りていない労働力に人材派遣型でスポットで派遣して事業者のニーズに応えるのが制度の目的だと思う。そうすると、特定の事業者に就職が促されていくと、そうでないところは、Biz.Coop.はまだからの派遣がなくなることによって、ニーズに応えられない現状もあるのではないかと。定住という目的は達成されるかもしれないが、そもそも足りてないところに対してニーズに応じてスキルを持った人を派遣していくという課題解決ができなくなるのではないか。浜田市は補助を出しているのに、Biz.Coop.はまだに就職する人を通じて地域のニーズに応じていくのが市のミッションだと思う。そこが、就職が促されることによって、そうではないところに課題が残り続けられないかという面で質問しているが、そこは問題ないか。

○定住関係人口推進課長

そうでない分野というのは、児童福祉分野以外の、例えば農業など他産業ということだろうか。

○三浦副委員長

派遣先は1か所だけではないはずである。Biz.Coop.はまだに所属しているときには複数の事業所へ派遣されていたものが特定のところに就職してしまうと、就職先以外の事業所へは派遣されなくなるのではないかと。そもそもの制度の設計は、そうしたニーズに応えるために、複数の箇所に人材派遣型に必要なスキルを提供するという、そのマッチングをするための制度だと理解していたので、必ずしもこのやり方が悪いと言っているわけではないが、そういうニーズに応えられないという課題が生じないかと思うがどうか。

○定住関係人口推進課長

今、Biz.Coop.はまだの派遣先には3事業所ある。人数の多い少ないはあるが、それぞれ3事業所に就職してもらっている。あわせてマッチングの時期を定めており、不満が生じないようにマッチングがうまくいくような調整もBiz.Coop.はまだがしているので、今のところは順調にしているのではないかと考えている。

○三浦副委員長

1事業者で一人の就職を抱えることができるという話になる。そうすると、ある程度の期間に一人を抱えるのは難しいが、派遣されることでコストを抑えて、サービスとしても充実するという設計だと思っていた。一人雇用できるならBiz.Coop.はまだを通さなくても、必要としている事業所が直接雇用すればよいとならないか。そうすると、この制度の意味合いと、それに対して浜田市が補助を出している意味合いがどこにあるのか。結果的には定住者が増えるという結果が出ているので全く否定するものではないが、今後のこの事業の継続性を考えたとき、事業者にこれだけのニーズがあるなら、市がこの形で応援するのはどうかと疑問に思う。

○定住関係人口推進課長

例えば求人を出してもなかなか働いてくれる人が見つからない場合もある。この制度を始めたことによって、未就学児の通園事業の回数が週1回からもっと増えたり、

放課後児童クラブは市直営だったのが民間の事業所に委託できたり、新たな働き先を確保することにつながったこともあるので、働くパイ自体が広がったということもある。

○三浦副委員長

派遣されていた事業所に就職したときに、事業者は今まで派遣で補っていたスキルを自社で抱えたことになる。令和4年度に新規で採用された方々は、同じ事業所にまた派遣されているのか。事業所が必要性を強く認識されて、派遣では足りないので直接雇用するし、さらに引き続き派遣も希望するというような雇用拡大につながっているという意味か。

○定住関係人口推進課長

そのとおりである。この制度を使って未就学児の通園事業の回数が増えたり、放課後児童クラブを市から新たに受託するなど、働く場の拡大につながっているので、派遣社員を雇用して抱え込んで、さらに派遣も受け入れるという体制になっている。

○芦谷委員

市内就職が4人、江津が2人で計6人だが、この方々の現況は、ずっと勤めているのか。

○定住関係人口推進課長

B i z . C o o p . はまだでは現在8名が就労しており、うち1名は江津市から通っている。B i z . C o o p . はまだを退職して企業に就職して浜田市内に住んでいる方が4名、浜田市内に就職したが江津に住んでいる方が2名いる。

○芦谷委員

市長と懇談することはあるのか。あわせて、これを通じて浜田市のテーマである人口定住、U I ターンの促進についてどういったヒントを得ているか。

○定住関係人口推進課長

思い返すと市長と移住者の面談の機会はなかったような気がするので、ぜひ機会を設けたい。それから、今後の定住人口の確保に向けては、現在浜田市では特に若者の移住促進に取り組んでいる。この事業で移住したのが30代前半までの方で、20代も多い。事業を始めたばかりで定着したとまでは言い切れないが、地元企業へ就職した方もいるので、この事業を続けることで若者の移住促進にも拍車をかけていきたい。

○永見委員長

ほかに質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(7) 島根県立大学(浜田キャンパス)・リハビリテーションカレッジ島根・浜田ビューティーカレッジの入学者の状況について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

○地域活動支援課長

リハビリテーションカレッジ島根の入学者数については、先般の3月定例会議では見込数を60人から70人程度と説明していた。これは先方に照会して回答を受けたものだったが、実際には同校の見込みと異なり、入学者数は55人と大きく減っている。中国のゼロコロナ政策の影響で、計画していた留学生の確保が困難となったことや、入管の許可が下りなかったことがある。手を尽くして学生確保に努められたが、増にすることができなかったと聞いている。

○永見委員長

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(8) 令和4年度敬老福祉乗車券交付事業及び運転免許証自主返納等支援事業の申請実績等について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(9) 令和4年度浜田市生活路線バス等の利用実績について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

○大谷委員

この結果をどのように分析し、受け止めているか。

○地域活動支援課長

生活路線バスやデマンドタクシーは、民間路線バスの廃止等に伴って実施したもので、なかなか利用者数の増が難しく、どれだけ維持していくかというところがあるが、もともとの利用者数が少ないこともあり、新規の需要や利用頻度が高い方が利用されると高く動くし、1人2人が利用を取りやめても大きく影響を受ける。今年度は交通計画を策定する予定で、併せて交通施策の総合的な見直しもするので、生活路線バスとデマンドタクシーについても全て見直しをかけて、各路線についてどの交通手段がベストかを検討したいと考えているので、この結果を参考にして地域の意見を聞きながら検討していきたい。

○大谷委員

維持が大変という状況は理解できる。見直しの時期に来ているという話だが、意見収集はどのような方法を考えているか。

○地域活動支援課長

この交通手段を主に利用する高齢者へのアンケート調査やサロンなどでのヒアリングを予定している。また、交通計画をつくる上で協議会を設置しており、地域協議会の代表の方に集まってもらう利用者部会でも意見を聞こうと思っている。

○佐々木委員

予約型乗合タクシーの実績が令和4年度に下がっているところが目立つ。浜田地域は半分くらい下がっているが、理由が分かればお願いします。

○地域活動支援課長

三階長見線や美川線、櫛田原線などは、利用頻度の高い利用者が利用されなくなったことによると認識している。

○佐々木委員

どういう理由で利用されなくなったのか、分かればお願いします。もう一つは、理由者数の減によって便数もかなり下がっているが、運営費も下がっているという認識でよいか。

○地域活動支援課長

利用されなくなった理由は、亡くなったり外出をされなくなったと聞いている。運営費は、デマンドタクシーは運行計画を決めているため、委託業者は乗務員を確保しなければならず、運休になったからといって減額とはならないので、当初に契約した金額どおりの委託料を支払っている。

○西田委員

三隅の生活路線バスの循環線や一部の支線で利用者が増えた理由をお願いします。

○地域活動支援課長

120%以上に増えたものでは矢原岡見線があるが、定期的な利用者が1名から2名程度増えたことが原因だと認識している。循環線については、現状と利用に大きく変わりがないと支所から回答を受けている。

○西田委員

循環線は令和3年度に比べると120%くらいに伸びている。リハビリテーションカレッジ島根の学生が何らかの理由で利用するようになったと私は聞いたが、そういうことなのか。

○地域活動支援課長

ご指摘のとおりで、リハビリテーションカレッジの学生が、三保三隅駅まで行くところを、これまでは学校でバスを準備していたが、それが難しいということで生活路線バスを定期的に使いたいという申入れがあり、その結果増えたところはあると思う。

○永見委員長

ほかに質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(10) 石見交通路線バス有福線の路線廃止の申入れ及び今後の対応について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

○地域活動支援課長

(以下、資料を基に説明)

○永見委員長

委員から質疑はあるか。

○西田委員

大変残念に思う。議会でもこれまであちこちで議会報告会を開催した中で、特に高齢者から移動手段の確保の話がいつも出てくる。資料に対応策として教育委員会との協議が出ているが、いずれはこういうことも想定していたのかもしれないが、廃線になると、浜田市としては移動手段をいろんな形で試行しているが、次の移動手段の対策は早い段階で積み立てていくべきと思うが、そういった考えについて伺う。

○地域活動支援課長

移動手段については、今後開催する地元説明会で利用者や高齢者の意見を伺って、どのような方法が良いか検討したい。中学生、高校生の交通手段の維持確保も併せて検討したい。

○西田委員

石見交通のバス路線があるうちは浜田市独自の移動手段については難しかったと思うが、将来的に廃線になれば具体的に、もっと積極的にできるのではないか。

○地域活動支援課長

浜田市の交通手段としては生活路線バスやデマンドバス、あいのりタクシーという方法も検討できると思う。いくつか選択肢がある中で、どの方法が良いか検討していきたい。

一方、民間バス事業者には市内の交通体系を守ってもらわないといけないので、交通事業者の存続というか、路線の利用促進も併せて進めていかないといけない。

○地域政策部長

補足するが、今回は利用者が少なくて廃線になっている。理由は乗務員の確保などとあるが、実績を見ると利用者がかなり少ない。代替手段を考えるのも、単純に定期的に走る路線バスを充てるべきなのか、もっとドア・ツー・ドアの方法を使うべきなのかということもあると思うので、意見を聞きながら考えていきたい。

○肥後委員

以前から疑問に思っていたが、私が議員になってから路線バスは減っているのに毎年の予算として石見交通に支払っている年間約1億円の補助金は変わらない。通常であれば10ある路線の一つが減って9になれば、翌年は減額について協議すると思うが、今まで協議はしているのか。

○地域活動支援課長

石見交通への補助金は赤字の補填なので国県市の3者で補填しているので、路線がなくなればその分は減額される。

○肥後委員

市としては減額分が浮くので、代替の交通手段の検討ということで、ドア・ツー・ドア若しくは民間事業者が予約型でやるのがベストではないかと思う。この辺ではっきりした形でつくってスタートしないと、高齢者も減少していく中で、スタートが遅くなると乗合バスから個別最適化されたタクシー事業を運行しても経営が成り立たない。そうなる前に、今の人数がいるうちに中山間地を含めた地域の公共交通システムを再構築するのが良いのではないかと思うがどうか。

○地域活動支援課長

ご指摘のとおりだと思う。一つの路線でも、朝は生活路線バスが適しているとか、日中や遅い時間は買い物や通院の関係でデマンドタクシーやあいのりタクシーが適しているというように、時間帯によっても適している交通手段は変わってくると思うので、その辺りも利用者や高齢者の意見を聞きながら検討していきたい。

○肥後委員

以前旭町の方から聞いたが、医療センターに通院する際に、診察時間が延びて午後をまたぐと家に帰れないという実例がある。事業者が個別にシステムを組むのも結構だが、特に石見交通となると、路線バスとその次に乗り継ぐ予約型タクシーや地域バスと連携できないと、バス停で待つことになる。そういった高齢者や通院されている人が漏れているのではないかと心配しているので、その辺も含めてヒアリングやアンケートを取ってもらいたい。

○地域活動支援課長

今年度、計画策定と交通施策の総合的な見直しをするための法定協議会は、交通事業者にも参加してもらって検討することになっているので、その辺も十分カバーできるよう進めていきたい。

○佐々木委員

有福線は、江津から周布を結ぶ長い路線である。利用者が減ったと言われるが、有福温泉という観光地に向かう手段が一つなくなる。生活のために使う方と観光で使うというニーズもあると思うが、コロナ禍でお客さんが減ったということも想定されると思うので、そうだとするとこの時期に安易に廃止を判断するのはどうかと考えるが考えがあれば伺う。

○地域活動支援課長

石見交通からは都野津から大水道までの区間の乗降調査の結果をもらっている。それを見ると、浜田駅から有福温泉に向かう観光客はほとんどいないと捉えられる。江津市は有福温泉の再興に力を入れているので、そういったニーズについて江津市と協議しなければならないが、浜田市としては市民生活の交通手段の確保に重点を置いて考えていきたい。

○佐々木委員

なぜこの時期なのかという思いがある。国県市が分担して赤字を補填している件は、赤字路線を積み上げた形で出してくると思うので、有福線1線でどの程度の赤字の減になり、市の負担が少なくなりそうなのか。

○地域活動支援課長

なぜこの時期の申入れかという、石見交通からは、来年4月から働き方改革の関係で乗務員の休憩時間のインターバルを多く取らなければならないため、乗務員の調整が難しくなると聞いている。

また、赤字補填の浜田市の負担額としては、令和4年度でいうと約860万円程度となっている。

○三浦副委員長

進行を交代する。

○永見委員長

廃止に関係する自治会や町内会はかなり多いのではないかと。総務文教委員会に報告したなら、自治体や町内会にもこのことについては市としてもそれなりの対応策なり報告なりをしないと不安に感じられると思うが、どういう対応を考えているか。早急な情報提供が必要ではないか。

○地域活動支援課長

地元の自治会長には昨日の夜に情報提供し、地元説明会の日程を調整したいことも伝えている。早いところでは5月下旬には説明会を開催したい。

生徒には教育委員会を通じて保護者に連絡がいくように準備している。情報伝達が遅くならないように注意したい。

○永見委員長

不安に思われるところが多々あると思うので、市としてしっかり対応してほしい。

○三浦副委員長

進行を交代する。

○永見委員長

ほかに質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

ここで暫時休憩する。

[11時 19分 休憩]

[11時 28分 再開]

○永見委員長

委員会を再開する。防災安全課長から発言の申し出があったので許可する。

○防災安全課長

佐々木委員から、令和4年度米軍機騒音等対策協議会の資料の中で、18時以降の時間ごとの騒音の件数について質問があった。旭においては、18時から19時が42件、19時から20時が12件、20時から21時が33件、21時以降は観測されなかった。

(11) 令和5年度幼児教育施設の変更点と未就学児童の状況について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

○幼児教育担当課長

浜田幼稚園の状況について説明する。

(以下、資料を基に説明)

○永見委員長

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(12) 令和4年度市内中学校卒業生（令和5年3月卒業）の進学状況について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

○大谷委員

全体の卒業生数はほぼ横ばい状況の中で、益田東高校への進学者が増えているが、何か理由を把握しているか。

○学校教育課長

益田東高校への進学は実際に増えている。私立高校の近年の傾向を見ると、石見智翠館と明誠が減って、益田東が増える傾向にある。令和4年度の卒業生は、第一中学校から7名のうち6名が学校推薦、加えて三隅中学校からも9名進学し、この2校の伸びが多かったため、全体で21名となった。進学のために普通科を希望したことが一番大きいと思うが、明誠高校は女子サッカーが休部になるため、学校に行きたくても部活がないという状況も聞いている。

○大谷委員

将来を見越したときに、その志望が適切だったか疑問符がつくような事例も聞いているので、その進路をたどるのであればその高校ではなくこちらの高校ではないかというケースもあるので、最善を尽くしての結果とは思いつつも、より一層中学校の進路指導を担当される先生のキャリア教育について認識を深めて対応を取ってもらいたい。

○永見委員長

ほかに質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(13) 令和4年度青少年サポートセンターの利用状況について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(14) 令和4年度学力育成総合対策事業実績報告書について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

委員から質疑はあるか。

○大谷委員

この結果を現場でどのように認識して活用していくか。

○学力向上推進室長

報告書には具体的に書いていないが、特に各指定校の公開授業については浜田市内の教員全員が1回は参加し、研究協議会にも参加するようにしている。

また、学力向上推進室だよりをつくって学校へ配付し、指定校で取り組んだことやこの事業で取り組んだことについてポイントとなることを各学校へ周知できるようにしている。

もう一つ、このベースになっているのが授業改善プランの「子どもの声でつくる授業」で、この数年で各学校にかなり浸透している。

○大谷委員

現場で指導している先生方への周知、理解、意識向上は言うまでもないが、児童生徒の意識も高めていく必要もあれば、見守る若手の意識も高めていく必要があると思うが、その辺りの児童生徒、保護者に向けての啓発はどのように対応するか。

○学力向上推進室長

保護者については、学力調査等の課題についても言及しているが、この事業ではなく小中連携教育事業で、子どもたちの意識調査の結果などを基に取り組んでいる。その1年間の結果について、各学校がどのような取組をしたとか、具体的な目標に上げた数値を広報して、全ての保護者に配るようにしている。

子どもについての意識は我々が直接関われないので、教員に、こういう意識づけをしながら授業像を共有してほしいと授業改善プランの中にも示し、我々は間接的に関わっている。

○大谷委員

教育委員会が直接ではないことはそうだろうと思うが、現場でどのような取組をしているかは把握していると思う。関心を持っている事項でもあるので、こういう場で回答できるよう把握をお願いします。

○佐々木委員

指定校の授業の種類が非常に多い。我々もコロナ禍で学校現場に行く機会が減り、状況がなかなか分からないが、ICTを活用した授業は非常に進んでいると聞いている。

る。浜田市の先進的な事例を紹介してほしい。

○学力向上推進室長

以前から取り組んでいるが、協調学習、知識構成型ジグソー法という指導法で授業を進めていく方法について、新しい学びプロジェクトという、C o R E Fを中心にやっているところに我々も参加しているが、指定校を複数校持ってやっている自治体はそれほど数がないと思う。令和元年には浜田市で全国大会を開催した。令和3年度末に指定校の子どもたちにアンケートやインタビューをしたが、子どもたちもこの学びが良いと答えているので、これが一つ特徴的なところだと思う。

これから力を入れていきたいのは、昨年度から始めた算数科の授業改善である。環太平洋大学の前田教授をアドバイザーとして助言をいただきながら進めている。これを本格的に広げて、浜田市の子どもたちの弱点を克服していきたい。国語教育は昨年度から読解力に焦点を当てて取り組んでほしいと始めている。この2つを今後しっかり取り組んでいきたいと考えている。

○佐々木委員

協調学習については私も九州大学に行って実体験したので、内心興味を持っていた。以前から進めている学校図書館活用教育、これも浜田市は全国でも結構推進してきたと思うが、現在の状況はどうか。

○学力向上推進室長

率直に言うと学校によって取組に差が出始めた。ずっと取り組んで成果を上げている学校もあれば、だんだんと取組が薄くなっている学校もある。それは司書教諭の問題もあり、教員の多い学校なら司書教諭にゆとりが出るのでサポートに入ったりできるが、ゆとりがない学校では司書教諭はいるがサポートに入れないといった実情もある。その辺は理解するが、校長会、教頭会、各学校へは、学習指導要領で学習を支える3つの力とされている言語能力、情報活用能力、問題発見解決能力を一度に指導できるのは図書館活用教育なので、その辺も意味も理解しながらしっかり取り組んでほしいとお願いしている。

○佐々木委員

学校の図書館司書も異動などがあって、この事業の推進が落ちているように感じていた。子どもたちの感性を磨く重要な事業だと思うので、ぜひ人の配置、人材育成も含めてお願いします。

○三浦副委員長

報告書の12ページについて、学校に対する学校質問調査があり、校長が自己評価されていると思うが、小学校の多くの結果が、県と比べたときにすごく開きがある。できていないという意識が結構顕著で、ここは大きな課題ではないかと思うが、この結果をどのように認識、考察しているか。

○学力向上推進室長

この結果を見て衝撃を受けた。臨時校長会を開き、分析結果も出して説明した。これまでは中学校が危ないと思っていたので中学校を中心に指定校にしていたが、中学

校は成果が見え始め、逆に小学校は点数的にも右肩下がりになった。臨時校長会で校長に危機感を持ってもらうこと、毎月の校長会の後の小学校部会の研修で、今日話し合った内容を具体的にどのように進めたのかを各学校で情報共有、情報交換をして、進捗状況をやってほしいということで行った。12月にあった県の学力調査の結果を見ると、小学校は若干持ち直したようで安心した。校長を中心に学校で取組を強化した成果として見え始めた。今年の調査結果を見ないとまだ分からないが、小学校の校長にも危機感を持ってもらっている。臨時校長会で説明したパワーポイントに音声をつけたものを各学校に配信して、学校での研修教材にしてもらっている。

○永見委員長

ほかに質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(15) 消防団車庫統合について

○永見委員長

執行部から補足説明があるか。

○警防課長

(以下、資料を基に説明)

○永見委員長

委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

(16) その他

(配布物)

・令和5年度学校別児童生徒数一覧表（令和5年5月1日現在）

○永見委員長

配布資料について執行部から補足説明があるか。

(「なし」という声あり)

ほかに何かあるか。

(「なし」という声あり)

では5月26日の全員協議会に提出して説明すべきものを決定したい。まず執行部の意向を確認したい。

○総務課長

(3)、(4)、(10)の3件を全員協議会で説明したい。

○永見委員長

執行部の意向のとおりでよろしいか。

(「異議なし」という声あり)

ではそのように決定したのでよろしく願います。

2 その他

○永見委員長

執行部から何かあるか。

(「なし」という声あり)

委員から何かあるか。

(「なし」という声あり)

以上で総務文教委員会を終了する。

[11 時 53 分 閉議]

浜田市議会委員会条例第65条の規定により、ここに委員会記録を作成する。

総務文教委員会委員長 永見利久